

八王子市長 様

申請者

所在地	
法人の名称	
役職名	
代表者の氏名	⑩

※ 個人事業者が署名(自署)した場合は押印不要です。

令和4年度(2022年度)小規模事業者販路拡大支援補助金交付申請書

下記のとおり補助金の交付を受けたいので、令和4年度(2022年度)小規模事業者販路拡大支援補助金交付要綱第6条の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

申請する事業区分	<input type="checkbox"/> IT・DX 活用あり	<input type="checkbox"/> ウェブマーケティング等調査 <input type="checkbox"/> IT導入 <input type="checkbox"/> 販路開拓に結びつけるための業務効率化 <input type="checkbox"/> その他IT導入に関する事業
	<input type="checkbox"/> IT・DX 活用なし	<input type="checkbox"/> 事業計画の策定 <input type="checkbox"/> 市場調査 <input type="checkbox"/> 広告PR <input type="checkbox"/> 販路開拓に結びつけるための業務効率化 <input type="checkbox"/> その他販路拡大に資する事業
補助金申請額	, 0 0 0 円	
添付書類 ※ <input type="checkbox"/> は該当箇所に☒	<input type="checkbox"/> 契約日及び契約内容がわかるもの(契約書、注文書等) <input type="checkbox"/> 補助事業に係る金額を支払ったことがわかるもの(請求書、振込控え等) <input type="checkbox"/> 補助事業の内容がわかるもの(成果物の写し、写真等) <input type="checkbox"/> 事業所が存在していることを証明するもの 法人の場合: 登記事項証明書 個人事業者の場合: 住民票の写し及び開業届出書(コピー) <input type="checkbox"/> 従業員の人数がわかるもの <個人事業者で申請者欄に署名(自署)した場合> ※ 押印がない場合 <input type="checkbox"/> 申請者本人であることが確認できるもの(運転免許証のコピー等)	

第1号様式別紙

1 企業情報

資本金	万円	従業員数	人
業種		設立年月日	年 月 日
事業内容			
主要取扱製品 ・サービス			
担当者氏名		担当者所属・役職	
電話番号			
E-mail			
本補助金 について	<input type="checkbox"/> 八王子市からの案内で知った <input type="checkbox"/> 八王子商工会議所からの案内で知った <input type="checkbox"/> 金融機関等からの案内で知った <input type="checkbox"/> その他 ()		

2 現在の状況及び補助事業概要

現在取り扱っている 製品・サービス		
主な納入先・販売先		
会社全体を通じた自社の 強み、製品の特長		
会社全体を通じた 現在の経営課題 及び課題解決のための取組	課題	
	取組	

会社全体を通じて想定している顧客層		
会社全体を通じて想定しているPR方法や販売方法		
上記のうち、補助金を活用して実施する取組の内容及び目的	取組内容	
	目的	
	実施方法	
	想定顧客	
	想定効果	※新規顧客獲得数やページビュー数など具体的な数値を用いてご記入ください。
	実施期間	令和 年 月 日 から令和 年 月 日 まで

宣誓書

私は、令和4年度（2022年度）小規模事業者販路拡大支援補助金を申請するにあたり、以下について宣誓します。

※ 該当する□欄に☒を入れてください。

令和4年度（2022年度）小規模事業者販路拡大支援補助金交付要綱及び同公募要領に記載されている内容について確認しました。

風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律第2条により定める営業内容に関わる事業は行っておりません。

暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条に規定する暴力団又は暴力団員ではありません。また、八王子市暴力団排除条例第9条に基づき、暴力団による利用であるかを確認する必要がある場合は、市が申請者について所轄の警察署へ照会することを承諾します。

公序良俗に反する事業は行っておりません。

市税の滞納をしておりません。また、市が本申請にあたり、必要に応じて市税の課税状況及び納付状況を調査すること（証明書の取得を含む）に同意します。

【申請者が法人の場合は、以下についても、該当する□欄に☒を入れてください。】

自社の発行済株式の総数又は出資価格の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有していることはありません。

自社の発行済株式の総数又は出資価格の総額の3分の2以上を大企業が所有していることはありません。

大企業の役員又は職員を兼ねている者が、自社の役員総数の2分の1以上を占めていることはありません。

※ 宣誓書の□欄に☒のない項目がある場合は、この補助金の申請はできません。